

首都圏で溢れ出る高齢者問題にいかに対応するのか？

－日本版 CCRC の検証－

総合政策学部 政策科学科

FLP スポーツ健康科学プログラム 小林勉ゼミ

15W1405003B

2年 浦田 佳祐

これまでの日本政府による高齢化問題に関する対応策は、社会保障費の捻出や介護士の増員など制度論的な議論が主流で、どちらかといえば「健康増進」というキャッチフレーズにみられる人々の「意識に働きかける」政策レベルの議論はかなり抜け落ちているように見受けられる。

こうした中、日本政府は 2015 年度 から米国発祥の高齢者向け開発型住宅コミュニティ「Continuing Care Retirement Community (CCRC)」の導入に本格的に着手し、「日本版 CCRC」の実施に向け、「構想」から「具体化」へとシフトしつつある。一方、福岡県朝倉市、千葉県稲毛市には、既に米国 CCRC をモデルにした CCRC 事業に取り組み始めている団体があり、日本版 CCRC モデルの構想の先駆的事例として大きな注目を集めている。本研究は CCRC にいち早く取り組んだ上記の二団体と、構想の只中にある一団体へのヒアリング調査結果をもとに、利用者の視点から見た CCRC はどの程度のサービスを住民に提供できているのか、また日本において CCRC を成功させるためにはどのような要素が必要なのかを明確にすることを目的とした。具体的には、施設面に関する生活環境やサポート体制、住民の健康維持または健康増進活動の取り組みを挙げながら、老後の移住を考える住民の観点から、現在の CCRC の立ち位置や CCRC が日本の高齢化問題の解決の切り札となりうるのかについて検討した。

本調査研究を通じて得られた成果は以下の 3 点である。

- ① 現存する CCRC が、「高齢者が可能な限り長い間、健康な状態で生活を送ること」を目的としながら、「高齢者のために充実した生活支援サービスを備えた住宅コミュニティを作る」という考えのもと、米国 CCRC をモデルに取り組みされてきたこと
- ② その米国 CCRC では「政策レベルでの議論」と「実際に利用する人々の認識、期待」との間で乖離が生まれ、こうしたギャップを埋めるために、新たな日本版 CCRC の形が必要であること
- ③ その第一歩として、現段階での日本版 CCRC に加え、「サービス付き高齢者向け賃貸住宅」の運用を行うことが日本の高齢化問題の解決の糸口になると考え、「賃貸住宅」と「就労支援」を運用の柱とすること